



2023年6月30日

各 位

会社名 株式会社クラダシ
 代表者名 代表取締役社長 関藤 竜也
 (コード番号：5884 東証グロース市場)
 取締役執行役員 CFO
 問い合わせ先 コーポレート本部長 高杉 慧
 TEL. 03-6456-2296

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

なお、2023年6月期（2022年7月1日から2023年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2023年6月期 (予想)			2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,004	100.0	44.9	2,224	100.0	2,073	100.0
営業損失(△)	△164	—	—	△134	—	△74	—
経常損失(△)	△170	—	—	△126	—	△74	—
当期(四半期) 純損失(△)	△170	—	—	△126	—	△80	—
1株当たり当期 (四半期)純損失 (△)	△17円76銭			△13円18銭		△9円17銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2021年9月29日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っておりますが、上記では、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失(△)を算定しております。
3. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失(△)は期中平均株式数により算出しております。
4. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期純損失(△)は、公募株式数(1,150,000株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2023年6月期の業績予想数値は、2023年2月までの実績値に2023年3月以降の予想数値を合算して算出した数値となっております。

(当社全体の見通し)

当社は「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」というミッションのもと、世の中に山積する課題を解決するために社会性、環境性、経済性を同時にかなえるビジネスの実現を目指しています。その主たる事業内容は、フードロス(※1)削減のためのマッチングビジネスであり、インターネット及びオフラインでの店舗販売を活用することで、フードロス商材を顧客に届けることを目的とした

「Kuradashi」の運営であります。具体的には、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」の運営を主要事業としております。ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」では、「3分の1ルール(※2)」に抵触した商品、季節商品、終売商品、賞味期限切迫商品、滞留商品など、様々な理由で販路を失いブランドイメージ保護及び市場価格保護のために廃棄される商品をサプライヤー(以下、パートナー企業(※3))から買い取り、ECサイトを通じて消費者に販売しております、その他のサービスとして、パートナー企業のブランディングを支援するサービス「Kuradashi Stores」及び商業施設にて期間限定のポップアップストア「Kuradashi Hub」を運営しております。

当事業年度は、前述の新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化に加え、地方自治体との提携・マスメディア向けのイベント等の広報活動、会員(※4)のアクティブ率向上施策として、会員限定クーポンの発行、メールマガジン・SNS等を利用した販促活動や、更なるユーザー体験の改善を図るためのシステム及びアプリへの開発投資や、業容拡大に耐えうる強固な事業基盤の構築・新規事業への拡大のための積極的な人材登用、また、SNSを利用した広告宣伝活動への投資等を継続的に行っております。

このような状況の下、当社の2023年6月期の業績予想は、売上高3,004百万円(前期比44.9%増)、営業損失164百万円(前期は営業損失74百万円)、経常損失170百万円(前期は経常損失74百万円)、当期純損失170百万円(前期は当期純損失80百万円)を見込んでおります。

- ※1 「フードロス」とは、売れ残りや食べ残し、賞味期限切れ食品など、本来は食べることができたはずにもかかわらず廃棄される食品の呼称であり、フードロス商材とはフードロスとなる可能性のある食品の呼称であります。
- ※2 「3分の1ルール」とは、製造日から賞味期限までを3等分し、納品・販売期限を設ける商慣習であります。製造から最初の3分の1を超過すると製造業者及び卸業者から小売業者へ納品できないルールのため賞味期限がまだ残っているにもかかわらず廃棄される可能性があります。
- ※3 商品の仕入先であるサプライヤーを「パートナー企業」と呼称しております。
- ※4 「Kuradashi」の利用のためには会員登録が必須であり、その登録が完了した消費者を「会員」と呼称しております。

(売上高)

当社は、「Kuradashi」運営事業の単一セグメントであります。

取引形態は在庫型とマーケットプレイス型の2種類に分類されます。契約形態は売買契約である点、「Kuradashi」での販売価格は当社が決定する点、掲載業務及びカスタマーサポート業務は当社が行う点は両者共通ですが、在庫型は当社がパートナー企業から仕入れ当社倉庫へ一括納入いただいたうえで「Kuradashi」へ掲載・販売し、会員から受注した分を当社倉庫から会員へ配送する取引形態である一方、マーケットプレイス型は、先に「Kuradashi」へ掲載・販売し、会員から受注した分だけを当社からパートナー企業へ発注・仕入し、パートナー企業から会員へ直接配送する取引形態です。

配送コストについて、マーケットプレイス型は仕入価格に会員への配送コストが含まれている一方で、在庫型は配送コストは仕入価格に含まれず、自社倉庫からの配送コストとして荷造運送費が発生するため、取引形態により売上総利益率が異なり、セールスマックスの変動により、売上総利益率が変動する可能性があります。一方で、その他の利益を構成する要素は同一の形態で発生するため、在庫型とマーケットプレイス型の限界利益率(※5)はいずれも同水準であるとして計画を算定しております。

ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」の売上高の計画数値は、月間UU(※6)及びARPPU(※7)を月別に見積り、これらに乗じて算出しております。また、月間UUについては、既存会員及び新規会員それぞれの予想値を算定しております。

既存会員(※8)の購入者数は、累計会員数(※9)に対する足元期間(※10)のアクティブ率実績及び季節性を踏まえて算出しております。

新規会員(※11)の購入者数は、有料広告流入と自然流入による新規会員獲得数に対する足元期間の

アクティブ率実績及び季節性を踏まえて算出しております。新規会員獲得数は、有料広告流入については、Web 広告等の広告宣伝費予算を運用開始の 2021 年 7 月から 2023 年 2 月までの実績を踏まえた想定顧客獲得単価で除したものの、及び、自然流入については、足元期間の実績を踏まえて算出しております。

会員数にアクティブ率を乗じて算出されたこれらの月間UUはいずれも 2022 年 6 月期以降一定水準の通増率で推移していることから、2023 年 6 月期以降もこのトレンドは継続するとの前提のもと設定しております。

上記の結果、2023 年 6 月期第 4 四半期会計期間における月間UUは 29,252 人(前年同期は 20,719 人)を見込んでおります。

ARPPUは、購入単価に購入回数に乗じて算定しており、足元期間の実績に基づき算出しております。購入単価及び購入回数は安定的に推移しており、2023 年 6 月期以降もこのトレンドは継続するとの前提のもと設定しております。

上記の結果、2023 年 6 月期第 4 四半期会計期間におけるARPPUは 8,069 円(前年同期は 7,973 円)を見込んでおります。

また、「Kuradashi Stores」及び「Kuradashi Hub」の売上高の計画数値は、足元期間の実績に直近の受注見込みを考慮し、算出しております。

上記の結果、2023 年 6 月期の売上高は 3,004 百万円（前期比 44.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の売上高計画を達成するためにはパートナー企業から必要な商品供給を受ける必要がありますが、足元期間の実績から、2023 年 6 月期第 4 四半期会計期間におけるアクティブ企業数（※12）は 442 社（前年同期は 348 社）、平均仕入高（※13）は 0.9 百万円（前年同期は 0.8 百万円）を見込んでおり、売上高計画達成のために必要な商品供給を受けられると見込んでおります。

- ※5 限界利益（売上高から売上原価及び変動費（荷造運賃、支払手数料及び寄附金）を控除した金額）を売上高で除して算出
- ※6 月間UU（Unique User の購入 ID 数）の四半期（3ヶ月）の平均数
- ※7 Average Revenue per Paid User（月間UU 1 人当たり平均購入金額）
- ※8 前月以前に会員登録を行った会員 ID 数
- ※9 月末時点で会員登録を行っている会員 ID 数
- ※10 2022 年 10 月から 2023 年 2 月までの期間
- ※11 当月に会員登録を行った会員 ID 数
- ※12 四半期会計期間内に取引が発生したパートナー企業
- ※13 四半期会計期間の仕入高をアクティブ企業数で除して算出

（売上原価、売上総利益）

ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」の商品原価については、在庫型及びマーケットプレイス型ごとに、足元期間（※10）の実績に基づいた原価率に、売上高を乗じて算定しております。

「Kuradashi Stores」及び「Kuradashi Hub」についても同様に、取引形態ごとの原価率を設定し、売上高に乗じることで算定しております。

上記の結果、2023 年 6 月期の売上原価は 1,652 百万円（前期比 55.9%増）、売上総利益は 1,352 百万円（前期比 33.4%増）を見込んでおります。

なお、前事業年度と比較して、マーケットプレイス型の売上構成比率が上昇していることから、売上高の増加率に対して、売上原価の増加率が大きくなっております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、変動費として主に荷造運賃（※14）及び支払手数料（※15）、固定費として主に人件費、広告宣伝費により構成されております。

荷造運賃については、倉庫の契約状況等の内部環境や業界動向による外部環境の影響を受けるため、直近の実績を反映するために 2023 年 2 月単月の実績を踏まえた配送当たり単価に、販売予定数量を乗じて算出しております。また、支払手数料については、販売代金に所定の決済手数料率を乗じて算出しております。

その結果、2023 年 6 月期の限界利益率は 24.3%（前期は限界利益率 23.7%）を見込んでおります。

人件費については、人員計画に対して人件費単価を乗じて算出しております。人員計画は、全社及び各部の事業戦略を踏まえ、必要な人員数を算出し策定しており、当事業年度末時点の正社員数を41名（前期は39名）と見積もっております。

広告宣伝費については、2023年6月期において、当社の認知度向上及び新規会員獲得のため、積極的な投資を行いました。定常的に行う新規会員獲得のためのWeb広告等に係る費用に加え、当期に行ったブランディング及び認知度向上のための一時的なマス向け広告費用で構成されており、2023年6月期における計上額は、Web広告等が172百万円（前期は76百万円）、マス向け広告費用が91百万円（前期は3百万円）であります。なお、当第3四半期累計期間までの計上額はWeb広告等が140百万円、マス向け広告費用が91百万円であります。今後しばらくマス向け広告を行う予定がないことから、当第4四半期会計期間においては過去から定常的に行うWeb広告のみを運用開始の2021年7月から2023年2月までの実績を踏まえた顧客獲得単価から逆算し、売上高計画の達成に必要な額を策定しております。

その他固定費については、定常的に発生する固定費の他、当第4四半期会計期間に上場に伴う一時的な費用38百万円を見込んでおります。

その結果、2023年6月期の人件費は351百万円（前期比17.2%増）、広告宣伝費は263百万円（前期比230.2%増）、その他固定費280百万円（前期比50.0%増）を見込んでおります。

上記の結果、2023年6月期の販売費及び一般管理費は、1,516百万円（前期比39.4%増）を見込んでおり、営業損失は164百万円（前期は営業損失74百万円）を見込んでおります。

- ※14 商品を会員に発送する際に発生する運送料、荷役費及び保管料等
- ※15 決済代行会社への手数料

（営業外損益、経常利益）

営業外費用については、契約金利と借入残高を乗じて、支払利息を算定している他、上場時に発生する手数料等の費用11百万円を見込んでおります。

上記の結果、2023年6月期の経常損失は170百万円（前期は経常損失74百万円）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別利益及び特別損失については見込んでおりません。

上記の結果、2023年6月期の当期純損失は170百万円（前期は当期純損失80百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月30日

上場会社名 株式会社クラダシ 上場取引所 東
コード番号 5884 URL <http://corp.kuradashi.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関藤 竜也
問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CFOコーポレート本部長 (氏名)高杉 慧 (TEL)03-6456-2296
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,224	—	△134	—	△126	—	△126	—
2022年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	△13.18	—
2022年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2022年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の数値及び2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	926	514	55.6
2022年6月期	1,052	641	60.9

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 514百万円 2022年6月期 641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,004	44.9	△164	—	△170	—	△170	—	△17.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期3Q	9,613,358株	2022年6月期	9,613,358株
2023年6月期3Q	一株	2022年6月期	一株
2023年6月期3Q	9,613,358株	2022年6月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2022年6月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」をミッションに掲げ、世の中に山積する課題を解決するために社会的、環境的、経済的に優れた活動を行っております。

その主たる事業内容は、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」を通じた、フードロス削減のためのマッチングビジネスであり、インターネットを活用することで、迅速にフードロス商材を顧客に届けることを実現しております。また、売上金の一部を社会貢献団体へ寄付をするビジネスモデルにより、社会貢献活動の活性化を図っております。

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くつも、世界的なワクチンの普及により国内の感染率が低下したことに加え、世界経済の改善もあり、個人消費の持ち直しが見られております。一方、新たな変異株の出現により、各国が水際対策を講じる中、感染症拡大による国内外経済への影響は依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社の経営環境は、食品のEC市場の動向に影響を受けておりますが、当該市場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイルにより当該市場への需要が高まり、成長が続いております。今後においてもEC化の流れは続くことと予想されることから、食品のEC市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

このような状況のもと、当事業年度は、前述の新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化に加え、地方自治体との提携・マスメディア向けのイベント等の広報活動、会員のアクティブ率向上施策として、会員限定クーポンの発行、メールマガジン・SNS等を利用した販促活動により、当社のソーシャルグッドなビジネスモデルに共感するエシカル志向のユーザーへの認知度・利用率が高まり、当第3四半期会計期間末の累計会員数(※1)は、前事業年度末の362,587名から462,879名に増加し、月間UU(※2)は、前事業年度末の20,719名から24,622名に増加し、また、当社に商品を納品する累計パートナー企業数(※3)は、前事業年度末の1,054社から1,319社に増加し、より魅力的な商品ラインナップへの拡充が図られております。

更なるユーザー体験の改善を図るためのシステム及びアプリへの開発投資や、業容拡大に耐えうる強固な事業基盤の構築・新規事業への拡大のための積極的な人材登用、また、SNSを利用した広告宣伝活動への投資を継続的に行っております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,224,611千円、営業損失は134,048千円、経常損失は126,057千円、四半期純損失は126,682千円となりました。

なお、当社は「Kuradashi」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。また、当社は、第3四半期累計期間の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(※1) 四半期会計期間の末日における会員登録者数

(※2) 月間UU (Unique Userの購入ID数) の四半期(3ヶ月)の平均数

(※3) 四半期会計期間の末日における取引実績のあるパートナー企業数

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は926,596千円となり、前事業年度末と比べ126,018千円の減少となりました。

流動資産は、143,096千円減少し、829,087千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が230,758千円減少、商品及び製品が122,959千円増加、売掛金が27,776千円減少したことによるものであります。

固定資産は、17,077千円増加し、97,509千円となりました。主たる要因は、無形固定資産が20,126千円増加した

ことによるものであります。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末の負債は411,761千円となり、前事業年度末と比べ663千円の増加となりました。

流動負債は、14,035千円増加し、367,605千円となりました。主たる要因は、買掛金が59,821千円増加、短期借入金が30,000千円減少、預り金が19,641千円増加したことによるものであります。

固定負債は、13,372千円減少し、44,156千円となりました。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末の純資産は514,835千円となり、前事業年度末と比べ126,682千円の減少となりました。主たる要因は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が126,682千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年 6 月期の業績予想につきましては、本日公表しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,910	551,151
売掛金	90,606	62,830
商品及び製品	64,360	187,319
原材料及び貯蔵品	46	2,064
前渡金	4,173	594
前払費用	14,807	20,794
未収入金	4,849	4,028
未収還付法人税等	11,340	—
その他	88	304
流動資産合計	972,183	829,087
固定資産		
有形固定資産	12,290	16,320
無形固定資産	47,326	67,453
投資その他の資産	20,815	13,735
固定資産合計	80,432	97,509
資産合計	1,052,615	926,596

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月30 日)	当第 3 四半期会計期間 (2023年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,368	182,189
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	43,439	30,375
未払金	20,724	17,444
未払費用	97,283	101,109
未払法人税等	640	624
契約負債	16,901	7,329
預り金	7,223	26,864
その他	14,990	1,667
流動負債合計	353,569	367,605
固定負債		
長期借入金	57,528	44,156
固定負債合計	57,528	44,156
負債合計	411,097	411,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	640,889	640,889
利益剰余金	△34,372	△161,054
株主資本合計	641,517	514,835
純資産合計	641,517	514,835
負債純資産合計	1,052,615	926,596

(2) 四半期損益計算書

第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	2,224,611
売上原価	1,229,667
売上総利益	994,944
販売費及び一般管理費	1,128,992
営業損失(△)	△134,048
営業外収益	
協賛金収入	5,800
その他	3,553
営業外収益合計	9,353
営業外費用	
支払利息	264
チャージバック損失	1,055
その他	42
営業外費用合計	1,362
経常損失(△)	△126,057
税引前四半期純損失(△)	△126,057
法人税等	624
四半期純損失(△)	△126,682

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「Kuradashi」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。